

基本方針 (大目標)	持続的経済発展への貢献
---------------	-------------

重点分野 1 (中目標)	経済社会インフラの整備と格差是正		案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考		
	協力プログラム名	協力プログラム概要			2017 年度 以前	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度				
開発課題 1-1 (小目標) 経済社会基盤整備 の促進	経済社会基盤整備 プログラム	ペルー政府が推進する再生可能エネルギーの開発促進や農村電化促進を中心に、電力・通信インフラ整備を支援する。 交通需要が増大するリマ首都圏での最適な都市輸送インフラ整備をはじめとした社会基盤整備を支援する。 また、地方においては、観光開発のためのインフラ整備等も支援する。	地上デジタル放送人材育成機材整備計画	一般文化	■■■■■						1.06			
			産業基盤整備分野の課題別研修	課題別研修他		■■■■■	■■■■■							
			観光/マーケティング/文化財保護/生産性向上分野の青年海外協力隊派遣	JOCV	■■■■■									
			職業訓練/生産性向上分野のシニアボランティア派遣	SV	■■■■■									
			アマソナス州地域開発計画	有償	■■■■■							29.05		
			アマソナス州における持続可能な観光開発促進プロジェクト	技プロ			■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■	3.00	
			パチャカマック博物館遺跡保全機材及び教育機材整備計画	一般文化	■■■■■								1.49	
			モケグア水力発電所整備計画	有償	■■■■■								69.44	環境改善促進プログラムにも記載
			地熱資源評価能力強化プロジェクト	技プロ			■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■	3.00	
			資源分野(鉱業)の国別研修(長期)	国別研修			■■■■■	■■■■■						
			マイクロ投資クラウドファンディングを活用した地場中小零細企業支援案件化調査	中小企業支援			■■■■■							

【現状と課題】
近年の安定的な経済成長に伴って経済社会インフラ整備が進んできているが、将来に向けた持続的な経済成長を担保するためには、いまだ十分な水準とは言えない。さらに、貧富の格差はペルー政府の抱える深刻な課題の一つである。ペルー政府は経済成長の恩恵が貧困層にも幅広く行き渡るよう、経済社会基盤の整備と共に、地方の貧困層が裨益する事業にも高い優先度を付している。地方の貧困層については、電力、上下水道（※重点分野2「環境対策」にて取り扱う）等の基礎インフラに十分なアクセスが確保されていない。

【開発課題への対応方針】
持続的な経済成長に資する経済社会基盤整備や、地方における基礎インフラへのアクセス改善を促す協力を進める。また、格差是正に資する貧困層に対する支援も行う。

重点分野2 (中目標)	環境対策											
開発課題2-1 (小目標) 水供給及び衛生改善	【現状と課題】 水資源の乏しい沿岸地域に人口の大部分が集中しているため（全人口の2/3を抱える沿岸地域には、ペルーにおける水資源の2%しか存在しない。）、沿岸地域への水供給等が非常に重要である。また、都市部と地方農村部における上下水道普及の格差が大きく、山岳地域・熱帯雨林地域の地方農村部においては、いまだに給水・衛生インフラが十分に整備されていないほか、上下水道事業者（公社等）の経営改善も喫緊の課題となっている。					【開発課題への対応方針】 日本はこれまで継続的に上下水道分野における協力を行っており、知見が蓄積されていることから、依然としてニーズが高い上下水道分野への支援を引き続き実施する。具体的には、都市部の新規水源開発及び上下水サービス拡充、農村部の上下水サービス拡充を支援する。また、適切な費用負担で上下水道サービスが持続的に幅広く提供可能となるよう、無収水対策等を通じた運営改善、上下水道公社等の能力強化も支援する。						
	協カプログラム名	協カプログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考
	水供給及び衛生改善プログラム	水資源の乏しい都市部にて、新規水源開発及び上下水道サービスの拡充、及び給水・衛生インフラ整備が不十分な農村部の上下水道サービスの拡充を支援する。また、上下水道サービスが持続的に幅広く提供されるように、上下水道事業者の経営改善に資する支援も行う。	上下水道分野の課題別研修	課題別研修地	2017年度以前	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度		
			地方アマゾン給水・衛生計画	有償							32.10	
リマ首都圏北部上下水道整備計画(Ⅱ)			有償							50.78		
開発課題2-2 (小目標) 環境保全・気候変動対策	【現状と課題】 1980年代以降、農村部から都市部への人口流入に伴う不均一な都市の膨張に伴い、生活排水（※上記2-1に含まれる。）、農水産業・鉱工業排水による河川・海洋の汚染、排気ガスによる大気汚染、廃棄物処理施設整備の遅れとそれに伴う不法投棄など、種々の汚染源に係る排出規制や管理体制の整備遅延から、都市部の生活環境の悪化を招いている。また、森林の違法伐採に対する対策や温室効果ガスの排出抑制に向けたシステムの導入等も課題となっている。					【開発課題への対応方針】 持続的な経済社会開発のために不可欠となる環境対策について、日本の知見を活用しつつ支援する。特に固形廃棄物処理、鉱害対策及び森林保全の3分野については、積極的に支援する。また、温室効果ガスの排出抑制等の地球規模課題に関する取組も支援する。						
	協カプログラム名	協カプログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考
	環境改善促進プログラム	固形廃棄物の処理について、ハード・ソフト両面における総合的な廃棄物管理の向上に向けた支援を行う（地方自治体向け研修、処分場新設及び閉鎖に係るインフラ整備等）。また、3R (Reduce, Reuse, Recycle) 導入に向けた意識の醸成も支援する。国が対策の責任を負う義務者不特定の休廃止鉱山対策について、必要な環境対策を支援する。森林保全について、森林面積の保全（森林の減少や劣化の防止）に向けて、地域コミュニティの参画も促しつつ、政策制度改善及び対策に関するハード・ソフト両面の支援を行う。また、日本の中小企業が有する環境保全・気候変動対策の普及・実証事業を通じ、必要な対策を支援する。	環境保全分野の課題別研修	課題別研修地								
			環境教育分野の青年海外協力隊派遣	JOCV								
			森林保全及びREDD+メカニズム能力強化プロジェクト	技プロ							5.15	
			固形廃棄物処理計画(Ⅰ)	有償							43.96	
			災害復旧スタンド・バイ借款	有償							100.00	防災行政強化プログラムにも記載
			モケグア水力発電所整備計画	有償							69.44	経済社会基盤整備プログラムにも記載
			ペルー沿岸部洪水対策計画	有償							24.80	防災行政強化プログラムにも記載
			休廃止鉱山環境改善計画準備調査	協準								
			ネオナイト工法を活用した水質浄化普及・実証事業	中小企業支援								
下水処理場有機汚泥の乾燥処理・燃料化普及・実証事業			中小企業支援									

重点分野3 (中目標)	防災対策											
開発課題 (小目標) 防災・災害対策	【現状と課題】 太平洋ペルー沖で数年に一度の周期で発生するエルニーニョ、ラ・ニーニャ現象により、自然災害（大雨による洪水・土砂崩れ・土石流、少雨・干ばつ）が頻繁に発生している。加えて、環太平洋地震帯に属する地震国であり、常に大地震及び津波の危険にさらされている。近年、ペルーにおいては災害対策・対応強化への取組が見られるものの、依然として防災体制は脆弱と言える。そのため、ペルー政府の防災担当機関の体制・対応能力の強化はもとより、防災インフラ、災害情報伝達ネットワーク、自治体レベルでの災害対応力強化等、中央省庁レベルから各自治体まで国家的な防災対策が引き続き重要な課題となっている。					【開発課題への対応方針】 自然災害のリスクを軽減させ、対応能力を強化するため、日本の過去40年以上にわたる防災対策への支援実績を活かし、特に日本が知見や技術を有する災害に強いインフラ整備や警戒・警報体制の強化などを中心に支援する。また、日本の行政が持つノウハウの活用のみならず、日本の民間企業が有する災害に強い製品や技術の導入・活用しつつ、支援を行う。						
	協カプログラム名	協カプログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考
	防災行政強化プログラム	日本の自然災害に係わるこれまでの知見や経験を最大限に活用し、地震、津波、洪水等の自然災害の防止・被害軽減を図るための防災機関の能力強化の支援や、防災インフラ整備を支援する。 また、災害発生時や復旧に必要な対応等に対しても支援する。	防災分野の課題別研修	課題別研修他	2017年度以前	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度		
			防災分野のシニア海外ボランティア派遣	SV								
			災害復旧スタンド・バイ借款	有償							100.00	環境改善促進プログラムにも記載
ペルー沿岸部洪水対策計画			有償							24.80	環境改善促進プログラムにも記載	
		防災分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償							0.13	ソーシャルセーフティネット支援プログラムにも記載	
その他												
その他	協カプログラム名	協カプログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考
	その他個別の案件		円借款総合調整アドバイザー	個別専門家	2017年度以前	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度		
		その他の課題別研修	課題別研修他									
		日系研修受入事業	課題別研修他									
		日系社会支援分野の青年海外協力隊派遣	JOCV									
		日系社会支援分野のシニア海外ボランティア派遣	SV									

【凡例】 「協準」(＝全ての協カ準備調査)、「詳細設計」(＝詳細設計)、「技プロ」(＝技術協カプロジェクト)、「開発計画」(＝開発計画調査型技術協カ)、「個別専門家」(＝個別機材)、「個別研修」(＝個別研修)、「課題別研修他」(＝課題別研修及び青年研修)、「JOCV」(＝青年海外協力隊)、「SV」(＝シニア海外ボランティア)、「第三国専門家」(＝第三国研修)、「現地国内研修」(＝科学技術協カ(技プロ型及び個別専門家型))、「草の根技協」(＝草の根技術協カ)、「〇〇省技協」(＝外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協カ)、「民間提案型技協」(＝開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業)、「無償」(＝以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協カ)、「水産無償」(＝水産無償資金協カ)、「食糧援助」(＝食糧援助)、「一般文化」(＝一般文化無償資金協カ)、「草の根文化」(＝草の根文化無償資金協カ)、「緊急無償」(＝緊急無償資金協カ)、「日本NGO」(＝日本NGO連携無償資金協カ)、「草の根無償」(＝草の根・人間の安全保障無償資金協カ)、「有償」(＝円借款、海外投融資)、「情報収集調査」(＝基礎情報収集・確認調査)、「マルチ」(＝国際機関等を通じた多国間協カスキーム)、「中小企業支援」(＝中小企業海外展開支援事業「基礎調査」、「案件化調査」及び「普及・実証事業」、並びに中小企業連携促進基礎調査、実線「——」(＝実施期間)、破線「- - -」(＝実施予定期間))